

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2020年1月14日)

(作成対象期間 2019年7月17日~2020年1月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	約5年間(2017年1月17日~2022年1月13日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関する企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末 (2018年1月15日)	12,102	400	21.3	12,249	14.0	96.4	—	7,472
3期末 (2018年7月13日)	10,641	0	△ 12.1	12,302	0.4	99.6	—	5,031
4期末 (2019年1月15日)	9,209	0	△ 13.5	11,354	△ 7.7	97.9	—	3,708
5期末 (2019年7月16日)	10,379	0	12.7	13,252	16.7	97.0	—	3,550
6期末 (2020年1月14日)	10,725	150	4.8	14,456	9.1	97.3	—	3,168

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

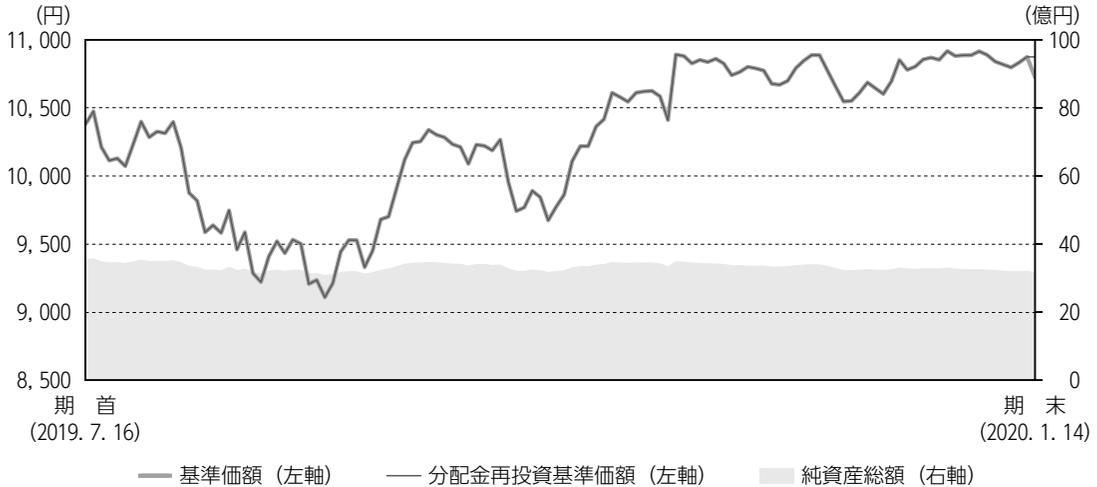
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,379円

期末：10,725円（分配金150円）

騰落率：4.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米中通商協議の進展期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7月16日	円	%		%	%	%
	10,379	—	13,252	—	97.0	—
7月末	10,397	0.2	13,247	△ 0.0	97.8	—
8月末	9,443	△ 9.0	12,857	△ 3.0	98.7	—
9月末	10,188	△ 1.8	13,021	△ 1.7	98.7	—
10月末	10,585	2.0	13,395	1.1	96.7	—
11月末	10,888	4.9	13,864	4.6	93.4	—
12月末	10,890	4.9	14,244	7.5	98.4	—
(期 末) 2020年 1月14日	10,875	4.8	14,456	9.1	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

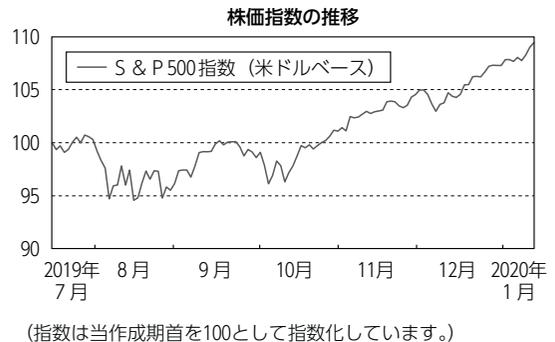
投資環境について

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 14)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年10月末にかけて、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりました。しかしその後は、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた2019年12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げも発表したことで株式市場に安心感が広がり、上昇をサポートしました。



■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会談において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈

静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

ポートフォリオについて

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 14)

当ファンド

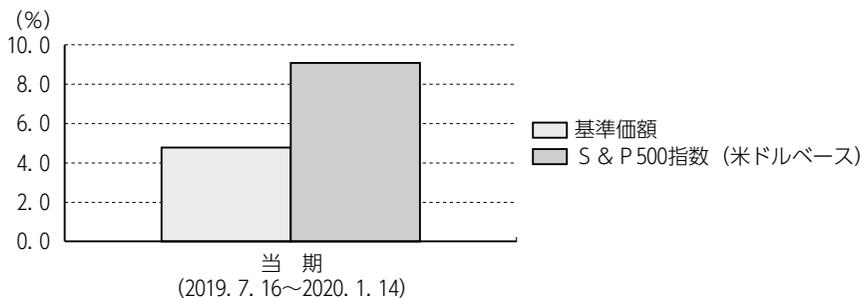
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のNORFOLK SOUTHERN CORPやUNION PACIFIC CORP、電動工具メーカーのSTANLEY BLACK & DECKER INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年7月17日 ～2020年1月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.38
当期の収益	(円)	44
当期の収益以外	(円)	105
翌期繰越分配対象額	(円)	1,776

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	44.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		423.72
(d) 分配準備積立金	✓	1,458.59
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,926.76
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,776.76

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強いため、2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると考えます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.7.17~2020.1.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.803%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,281円です。
（投信会社）	(40)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.117	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0.117)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0.931	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

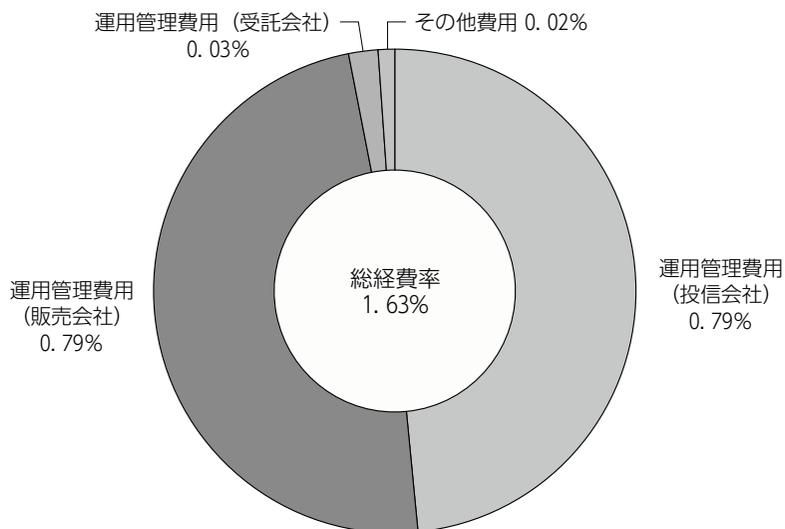
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年7月17日から2020年1月14日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	154,837	158,000	685,833	766,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年7月17日から2020年1月14日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,513,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,748,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,194,820	2,663,823	3,173,412

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,173,412	97.3
コール・ローン等、その他	89,540	2.7
投資信託財産総額	3,262,952	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.16円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,876,641千円）の投資信託財産総額（12,281,975千円）に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,380,585,314円
コール・ローン等	29,424,194
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	3,173,412,677
未収入金	3,177,748,443
(B) 負債	3,212,302,961
未払金	3,141,148,866
未払収益分配金	44,310,473
未払解約金	8
未払信託報酬	26,752,644
その他未払費用	90,970
(C) 純資産総額（A－B）	3,168,282,353
元本	2,954,031,589
次期繰越損益金	214,250,764
(D) 受益権総口数	2,954,031,589口
1万口当り基準価額（C/D）	10,725円

* 期首における元本額は3,421,075,319円、当作成期間中における追加設定元本額は173,462,844円、同解約元本額は640,506,574円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,725円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月17日 至2020年1月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,730円
受取利息	808
支払利息	△ 6,538
(B) 有価証券売買損益	177,735,791
売買益	366,703,164
売買損	△ 188,967,373
(C) 信託報酬等	△ 26,849,695
(D) 当期損益金 (A + B + C)	150,880,366
(E) 前期繰越損益金	△ 17,489,514
(F) 追加信託差損益金	125,170,385
(配当等相当額)	(80,459,872)
(売買損益相当額)	(44,710,513)
(G) 合計 (D + E + F)	258,561,237
(H) 収益分配金	△ 44,310,473
次期繰越損益金 (G + H)	214,250,764
追加信託差損益金	125,170,385
(配当等相当額)	(80,459,872)
(売買損益相当額)	(44,710,513)
分配準備積立金	399,692,461
繰越損益金	△ 310,612,082

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,129,048円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	125,170,385
(d) 分配準備積立金	430,873,886
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	569,173,319
(f) 分配金	44,310,473
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	524,862,846
(h) 受益権総口数	2,954,031,589口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末 (2018年1月15日)	11,918	450	20.0	11,899	11.7	97.4	—	18,404
3期末 (2018年7月13日)	10,778	0	△ 9.6	12,151	2.1	98.2	—	15,340
4期末 (2019年1月15日)	9,081	0	△ 15.7	10,781	△ 11.3	98.7	—	10,676
5期末 (2019年7月16日)	10,338	0	13.8	12,533	16.3	98.4	—	10,358
6期末 (2020年1月14日)	10,950	200	7.9	13,949	11.3	96.6	—	8,872

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,338円

期末：10,950円（分配金200円）

騰落率：7.9%（分配金込み）

基準価額の変動要因

米中通商協議の進展期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。また、米ドルも対円で上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7月16日	円 10,338	% —	12,533	% —	% 98.4	% —
7月末	10,425	0.8	12,606	0.6	98.0	—
8月末	9,282	△ 10.2	11,990	△ 4.3	99.0	—
9月末	10,163	△ 1.7	12,309	△ 1.8	98.9	—
10月末	10,668	3.2	12,775	1.9	96.2	—
11月末	11,058	7.0	13,306	6.2	93.1	—
12月末	11,092	7.3	13,670	9.1	98.3	—
(期 末) 2020年 1月14日	11,150	7.9	13,949	11.3	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 14)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年10月末にかけて、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりました。しかしその後は、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた2019年12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げも発表したことで株式市場に安心感が広がり、上昇をサポートしました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

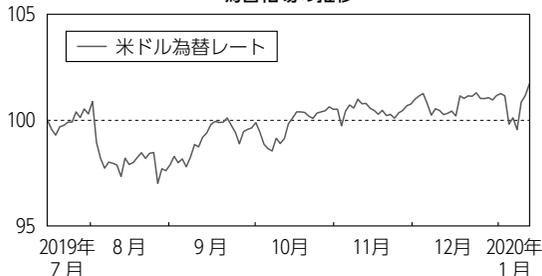
為替相場は、当作成期首から2019年8月末にかけて、米中貿易摩擦の激化を受けて円高米ドル安の展開となりました。しかしその後は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念の後退や合意された日米貿易協定には為替条項が含まれなかったことなどから投資家心理が改善し、円安米ドル高傾向に転じました。また、米中通商協議において第一段階合意に達したとの発表も好感され、米ドル円の上昇をサポートしました。

株価指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会談において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

ポートフォリオについて

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 14)

■当ファンド

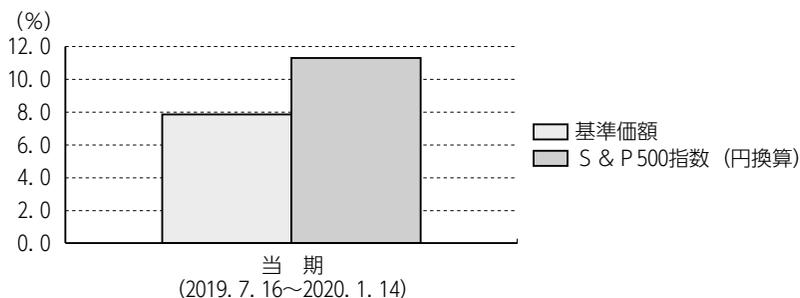
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のNORFOLK SOUTHERN CORPやUNION PACIFIC CORP、電動工具メーカーのSTANLEY BLACK & DECKER INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年7月17日 ～2020年1月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.79
当期の収益	(円)	46
当期の収益以外	(円)	153
翌期繰越分配対象額	(円)	1,457

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 46.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	465.26
(d) 分配準備積立金	✓ 1,145.73
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,657.87
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,457.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強いいため、2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると考えます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 7. 17~2020. 1. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 803%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 288円です。
（投信会社）	(40)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 117	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0. 117)	
有価証券取引税	0	0. 002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 002)	
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0. 931	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

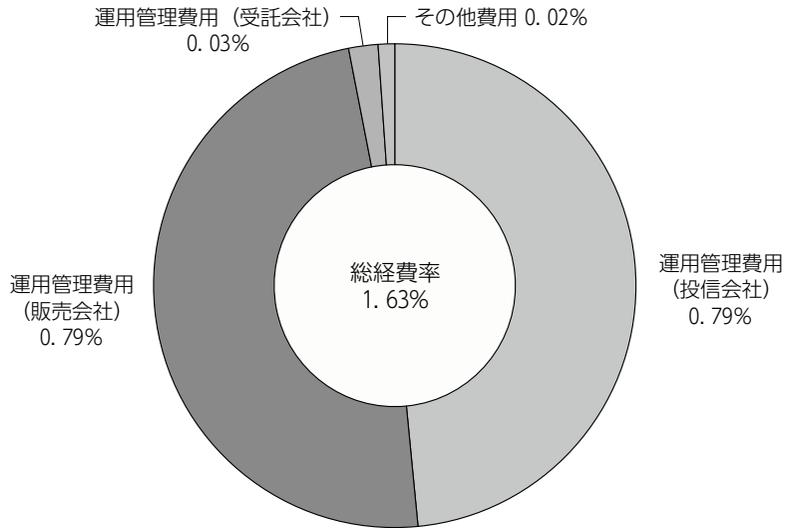
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年7月17日から2020年1月14日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	193,801	209,000	2,240,462	2,541,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年7月17日から2020年1月14日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,513,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,748,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	9,449,324	7,402,663	8,818,792

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	8,818,792	96.6
コール・ローン等、その他	311,687	3.4
投資信託財産総額	9,130,480	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.16円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,876,641千円）の投資信託財産総額（12,281,975千円）に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,130,480,804円
コール・ローン等	81,687,828
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	8,818,792,976
未収入金	230,000,000
(B) 負債	257,869,105
未払収益分配金	162,057,493
未払解約金	18,109,472
未払信託報酬	77,438,580
その他未払費用	263,560
(C) 純資産総額（A－B）	8,872,611,699
元本	8,102,874,650
次期繰越損益金	769,737,049
(D) 受益権総口数	8,102,874,650口
1万口当り基準価額（C / D）	10,950円

* 期首における元本額は10,020,328,539円、当作成期間中における追加設定元本額は461,786,116円、同解約元本額は2,379,240,005円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,950円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月17日 至2020年1月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,404円
受取利息	1,644
支払利息	△ 12,048
(B) 有価証券売買損益	735,343,311
売買益	851,444,044
売買損	△ 116,100,733
(C) 信託報酬等	△ 77,702,204
(D) 当期損益金 (A + B + C)	657,630,703
(E) 前期繰越損益金	△ 102,836,920
(F) 追加信託差損益金	377,000,759
(配当等相当額)	(351,226,228)
(売買損益相当額)	(25,774,531)
(G) 合計 (D + E + F)	931,794,542
(H) 収益分配金	△ 162,057,493
次期繰越損益金 (G + H)	769,737,049
追加信託差損益金	377,000,759
(配当等相当額)	(351,226,228)
(売買損益相当額)	(25,774,531)
分配準備積立金	804,299,137
繰越損益金	△ 411,562,847

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,978,900円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	377,000,759
(d) 分配準備積立金	928,377,730
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,343,357,389
(f) 分配金	162,057,493
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,181,299,896
(h) 受益権総口数	8,102,874,650口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第6期 (決算日 2020年1月14日)

(作成対象期間 2019年7月17日～2020年1月14日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

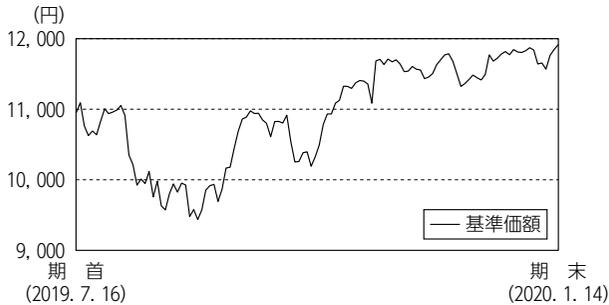
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)2019年7月16日	円	%	12,533	%	98.5	—
7月末	10,953	—	12,533	—	98.5	—
7月末	11,053	0.9	12,606	0.6	98.0	—
8月末	9,854	△ 10.0	11,990	△ 4.3	99.1	—
9月末	10,804	△ 1.4	12,309	△ 1.8	99.0	—
10月末	11,357	3.7	12,775	1.9	96.3	—
11月末	11,787	7.6	13,306	6.2	93.1	—
12月末	11,839	8.1	13,670	9.1	98.1	—
(期末)2020年1月14日	11,913	8.8	13,949	11.3	97.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,953円 期末：11,913円 騰落率：8.8%

【基準価額の主な変動要因】

米中通商協議の進展期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。また、米ドルも対円で上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年10月末にかけて、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりました。しかしその後は、米中間僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国の米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた2019年12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国の既存の対中関税の一部引き下げも発表したことによって株式市場に安心感が広がり、上昇をサポートしました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首から2019年8月末にかけて、米中貿易摩擦の激化を受けて円高米ドル安の展開となりました。しかしその後は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念の後退や合意された日米貿易協定には為替条項が含まれなかったことなどから投資家心理が改善し、円安米ドル高傾向に転じました。また、米中通商協議において第一段階合意に達したとの発表も好感され、米ドル円の上昇をサポートしました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会議において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のNORFOLK SOUTHERN CORPやUNION PACIFIC CORP、電動工具メーカーのSTANLEY BLACK & DECKER INCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強いため、2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると見られます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	14

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年7月17日から2020年1月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
アメリカ	14,623.63 (—)	71,574 (—)	23,105.77	99,157

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年7月17日から2020年1月14日まで)

当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NUCOR CORP (アメリカ)	117.7	670,397	5,695	US CONCRETE INC (アメリカ)	156.7	749,597	4,783
US CONCRETE INC (アメリカ)	125.8	600,158	4,770	TUTOR PERINI CORP (アメリカ)	449.928	663,886	1,475
KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	39.4	523,008	13,274	CSX CORP (アメリカ)	73	568,018	7,781
FASTENAL CO (アメリカ)	137	484,999	3,540	PGT INNOVATIONS INC (アメリカ)	312.6	560,258	1,792
RELIANCE STEEL & ALUMINUM (アメリカ)	40.1	430,234	10,729	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	32.9	536,379	16,303
PGT INNOVATIONS INC (アメリカ)	271.363	419,669	1,546	MASTEC INC (アメリカ)	72.7	468,607	6,445
CATERPILLAR INC (アメリカ)	26	398,816	15,339	MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	15.1	420,093	27,820
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI (アメリカ)	58	388,893	6,705	CATERPILLAR INC (アメリカ)	26	404,882	15,572
STANLEY BLACK & DECKER INC (アメリカ)	21.8	343,421	15,753	HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	81.1	395,853	4,881
JACOBS ENGINEERING GROUP INC (アメリカ)	29	270,786	9,337	AMETEK INC (アメリカ)	35.8	379,020	10,587

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
US CONCRETE INC	1,213	904	3,687	406,205	素材
QUANTA SERVICES INC	1,631	1,109	4,551	501,375	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	286	500	2,455	270,442	資本財・サービス
AECOM	1,687	886	4,171	459,509	資本財・サービス
AMETEK INC	519	233	2,349	258,803	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	—	295	3,555	391,656	素材
PGT INNOVATIONS INC	1,589	1,176.63	1,777	195,852	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	143	177	3,550	391,155	資本財・サービス
KENNAMETAL INC	769	—	—	—	資本財・サービス
EAGLE MATERIALS INC	430	249	2,253	248,240	素材
CSX CORP	365	—	—	—	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	453	194	3,054	336,465	資本財・サービス
FASTENAL CO	—	1,114	4,076	449,026	資本財・サービス
GRANITE CONSTRUCTION INC	912	—	—	—	資本財・サービス
OWENS CORNING	1,058	722	4,698	517,537	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TUTOR PERINI CORP	4,271.28	—	—	—	資本財・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY	—	530	3,609	397,600	資本財・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	475	256	3,362	370,419	資本財・サービス
MASTEC INC	1,214	487	3,035	334,441	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	260	158	4,299	473,684	素材
MANITOWOC COMPANY INC	2,394.5	514.01	832	91,729	資本財・サービス
HERC HOLDINGS INC	456	245	1,111	122,396	資本財・サービス
SUMMIT MATERIALS INC-CL A	—	847	1,991	219,361	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	212	—	—	—	資本財・サービス
MASCO CORP	—	520	2,483	273,584	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	297	269	5,387	593,490	資本財・サービス
XYLEM INC	320	480	3,901	429,782	資本財・サービス
NUCOR CORP	—	560	2,988	329,237	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	122	297	4,909	540,820	資本財・サービス
TEREX CORP	1,340	406	1,150	126,750	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	355	291	5,235	576,697	資本財・サービス
UNITED STATES STEEL CORP	—	800	857	94,473	素材
WABTEC CORP	—	280	2,196	241,946	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	641	283	2,607	287,217	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	645	492	3,807	419,443	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	210	395	3,600	396,579	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	—	236	3,779	416,354	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	431	311	4,423	487,242	素材
ファンド株数、金額	24,698.78	16,216.64	105,750	11,649,523	
合計銘柄数<比率>	29銘柄	33銘柄		<97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,649,523	94.9
コール・ローン等、その他	632,451	5.1
投資信託財産総額	12,281,975	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.16円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(11,876,641千円)の投資信託財産総額(12,281,975千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	12,281,975,361円
コール・ローン等	625,914,726
株式(評価額)	11,649,523,675
未収配当金	6,536,960
(B) 負債	290,000,000
未払解約金	290,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,991,975,361
元本	10,066,486,740
次期繰越損益金	1,925,488,621
(D) 受益権総口数	10,066,486,740口
1万口当り基準価額(C/D)	11,913円

* 期首における元本額は12,644,144,349円、当作成期間中における追加設定元本額は348,639,009円、同解約元本額は2,926,296,618円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)2,663,823,283円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)7,402,663,457円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,913円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月17日 至2020年1月14日

項目	当期
(A) 配当等収益	65,921,037円
受取配当金	64,875,912
受取利息	1,079,124
支払利息	△ 33,999
(B) 有価証券売買損益	1,018,220,355
売買益	1,775,182,241
売買損	△ 756,961,886
(C) その他費用	△ 846,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,083,294,622
(E) 前期繰越損益金	1,204,536,390
(F) 解約差損益金	△ 380,703,382
(G) 追加信託差損益金	18,360,991
(H) 合計(D+E+F+G)	1,925,488,621
次期繰越損益金(H)	1,925,488,621

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。